

ルワンダ 国際社会の倒錯と未来

高山ゼミ発表用レジュメ
アジア・アフリカ担当
理科一類 内野 宏則

1. 記事の要約 “Rwanda, remembered” The Economist, March 27th 2004 および

“The road out of hell” ー, ー.

国際社会はルワンダの悲劇を忘れてはいないが、しかし詳しい調査もまたなされてはいない。1994年4月6日、ルワンダ、ブルンジ両大統領を乗せた飛行機が撃墜されて始まったジェノサイドを、世界は単に「原始部族間の反目から生じたに過ぎない」として、ほとんど行動を取らなかったが、実際は綿密に計算された、そして国がらみの大犯罪であった。推定80万人もの死者を出した後、ルワンダ愛国戦線(RPF)が中心となり政権が発足し、政府は「国民を守るには国際社会は信用できない」という姿勢のもとで、海外援助によって驚異的な復興を遂げる。「一つのルワンダ」を目指す姿勢を国民にも訴え、改革を進めてきたが、様々な問題に直面している。一方国際社会側は、「ルワンダの悲劇を繰り返してはならない」という教訓のもと、それまでの姿勢を改めかつ実行に移してはきているが、紛争などの問題を予知する体系作りはまだ十分とは言えない。そして、ルワンダの不安定な現状、国民の心の内にある複雑な思いを考えると、暴力の再発の可能性は否定できない。

2. 論点

あの当時実際に多くの人々が誤って判断したように、ルワンダ大虐殺は決して部族紛争という言葉で片付けられる出来事ではなかった¹。外界からは画一的に捉えられがちなアフリカ大陸であるが、そもそもアフリカ社会の多様性をないがしろにして諸問題を扱うこと自体に無理がある。今回はルワンダ一国に絞って、①外界からの偏った目で見られ続けてきたルワンダの実態を、また②現ルワンダ政権および世界が解決しなければならない問題を中心に見ていきたい。

3. ルワンダの歴史の概観

①フツ族、ツチ族という民族意識の形成（大虐殺前まで）

欧州進入以前は、根本にある不平等としてフツ族が農夫、ツチ族が牧夫という差異があっ

たが、両者のアイデンティティは政府権力の場においてのみ定義されていて、当時の王国の土地制度の下ではほとんど意味をなさなかったと言ってよい²。19世紀の終わりにヨーロッパ人がルワンダに到着した時、「牧夫の支配種と農夫の従属種」という解釈を行い³、後の統治に利用していくことになる。IDカードの発行、「鼻指数」、教育によって両者はアイ

デンティティを形成していくが、土地問題、民族対立による不満は59年の社会革命で噴出する。

¹当時の The Times, The Guardian, The Independent などの報道。

これ以降はフツ族が政権を握り、隣国ブルンジからの影響なども重なり、虐殺や難民の発生は頻発した。

②大虐殺前後の時期

90年、フツ難民が主体のRPFがウガンダから侵攻し、93年8月アリューシャ協定で戦闘終了。和平履行期間中は国連軍がルワンダに展開した。

☆ 国連ルワンダ支援団 (UNAMIR) はソマリアよりも小さい権限しか与えられず、武器使用も禁止されていた。

☆ 94年1月、国連指揮官から本部へ警告を告げるファックスが届く（当時は「フツ至上主義」を唱える扇動者が存在し、また同様の役割を担うラジオ局も存在した。首都キガリが武器市場と化していること、武器が一般市民にまで普及していることなどが記載され、大虐殺の可能性は十分察知されていたといえる）が、過小評価される。

→94年4月6日、飛行機撃墜によって大虐殺開始

☆ 当時の新聞などは、ボスニアの情勢、南アフリカ共和国の初の民主選挙の方へより関心が向いており、ルワンダの政治分析はほとんどなされていなかった

☆ ベルギーは自国の兵が殺害されるのを受けて UNAMIR から脱退。5000人が必要と言われていながらも、安保理は270名のみ残して撤退した

☆ アメリカはソマリア以上の流血を避けるため⁴、またルワンダの事件が「ジェノサイド条約」に抵触して行動の義務が生じるのを避けるために「ジェノサイド的行為 (Act of Genocide)」であると主張、国連も議論に終始した

☆ フランスは以前から蜜月関係であったフツ族政権が敗北するのを恐れ、軍事介入するが、大虐殺実行犯を保護しているとして非難される

→94年7月にRPFによって連合政権が樹立するが、100万人以上のフツ族住民が、フツ族リーダーと共に国外逃亡していた。隣国コンゴにおいて、ルワンダ難民のためのキャンプが設立される。

☆ UNHCR (国連高等難民弁務官事務所) が先頭に立って、多くの国際援助団体が利益を求めて殺到した。キャンプの中にはフツ至上主義の温床と化したものもあり、難民は国際社会からの潤沢な援助、帰還すればRPF政権に虐待されるという宣伝の影響もあって、96年にコンゴ東部での内戦によってキャンプの武装勢力が駆逐されるまでキャンプにとどまった

様々な出来事が錯綜していた時期とはいえ、また国内でのエスニシティの政治的利用に

²パトロン・クライアント関係においては、両者の関係は密接で、婚姻関係を通じた同化などがあった。

³具体的にはジョン・ハニング・スピークという人物が唱えた「ハム語族説」で、ヨーロッパ部族に一番良く似た外見を

していたツチ族に「優越性」を見出した

491年からの内戦のため、安保理はアメリカ軍主体の多国籍軍を派遣していたが、93年10月、アメリカ兵18名を乗せた戦闘機が撃墜される事件が起きる（「ブラックホーク・ダウン」事件）

よって対立が度合いを増したとはいえ、さらには国際社会が“genocide”に慣化してしまったとはいえ、一連の倒錯した行為は見逃されてはならず、また繰り返してはならない。だが冷戦終結とともにアフリカ援助のプライオリティ、地政学的重要性が低下し、主要援助国の「援助疲れ」が顕著な今日、援助拡散の中でますますアフリカが「周縁化」⁵していくことは否定できない。これからはアフリカ各国がその克服すべき課題をより正確に見つめ、また国際社会側（主に援助国）も援助の有効利用と優先順位に一層注意を向ける必要がある。現代のルワンダに突きつけられている課題を次に検証する。

4. ルワンダの抱える問題

[国民性の形成]

RPF 政権の政策の実施内容「ひとつのルワンダ」

- ①ID カードの廃止 ②土地改革、私有化による自立奨励
- ③「団結キャンプ」でのフツ族の再教育、誤った考えの是正、技術取得教育 etc.

⇕

- ・ RPF への強い勧誘→援助の有無に影響
- ・ ツチ族は大虐殺を忘れることを求められる
- ・ ツチ族生存者と帰還者との間の確執…苦しみの共有
- ・ 外部の者（ツチ帰還者）による政権掌握への不満…現ポール・カガメ Pre

[政権のあり方]

- ・ 現在は「独裁制」をとっており、報道や政治活動の自由も無く、反対勢力への弾圧もある。とかく独裁制というのは非難されやすく、また孤立しやすいものだが⁶、難民の出入りが続いており、またフツ続虐殺者が近辺、国外に生存している現状を考えると、妥当な体制ともいえる。
- ・ 国連への不信感は根強くあり、また内戦中フツ側へ援助を続けたフランスへも反発を続けている。大統領殺害の犯人探しが現在も進行中であるが、姿勢を軟化させるべきなのはやはり先進諸国の方のように思えてならない。

[裁判の行方]

国連法廷は初め数年間はほとんど機能せず、あげく同じアフリカの大統領からも「無計画」なものだと批判された。国連による死刑制度禁止の勧告、有罪ルワンダ人が厚遇されて刑期を務めていること、法廷運用のコストの高さなど、問題は山積みである。新しく導入された村裁判も市民の理解が得られているわけではない。釈放されたフツ人への不満を隠しきれない人も多いが、「刑務所に不法に拘束している」とみなされる

⁵ 国際社会における位置づけが相対的に低くなり、国際政治、経済システムの中で役割や責任の幅が減少すること。

⁶ スーダン为例としてあげると、イスラム原理主義と手を組む現政権は、非政府系の新聞、雑誌の廃止や、反対勢力の無差別な拘禁、逮捕、追放、さらには南部民の住居破壊、キャンプへの強制移住といったことが指摘され、93年には米政府から「テロ支援国家」に指定されるなど、孤立を深めた。

不利益を維持するのと、とりあえず社会復帰させて共存を図る試みとでは、どちらがより合理的であろうか。

[土地問題と難民]

アフリカの人々にとって、土地は単なる財産ではなく、社会的ヒエラルキーが投影されるものでもある。社会変動とともにその制度も度々変化を受け、各国においても様々な紛争を生んできた。今難民の帰還による土地再分配で、土地紛争の顕在化が懸念されている。

<内戦前の土地制度の特徴>

- ・ 農業世帯が所有、経営する土地の狭隘性
- ・ 利用する土地面積の格差←全ての階層で土地貸借は行われているが、ルワンダ農村では総じて小規模農家が借地を行っている（自給農業に必要な耕地の確保）
- ・ 開墾、相続以外の土地移転が相当重要→農村部での土地の商品化の進展がわかる
- ・ 土地に対する権利の多様性、重層性の残存

<土地をめぐる緊張関係>

独立以来の人口増加と土地不足により、相続地が減少し、市場経由の土地を得る機会が増加した。しかしこれは相続人を厳選する傾向を生み出し、弱者が不利な条件に置かれることになった。

<内戦後の土地制度の特徴>

① 難民帰還が多かった地域

新難民（大虐殺中で発生した難民。多くはフツ族）の逃亡中に、旧難民（59年以降に国外逃亡した人々とその子孫。多くはツチ族）が占拠したが、その後帰還した新難民と折半。

② 難民帰還が少なかった地域

・ 虐殺被害者が、親族の残した土地を別の親族や難民に分割（女性にも平等に相続を認める法律、帰還民に政府が土地を分け与えることを規定したアリュージャ協定）

・ 借地でのバナナ栽培→上層農家による積極的な現金獲得手段

③ 住居不足による集村化（96年頃から政府が公式に打ち出す）

人口増加と絶対的土地不足、またその結果としての自然環境の悪化がもたらす問題は深刻にもかかわらず、目だった改善はなされていない。ゆえに旧難民の大量帰還も見逃すことはできず、国民の安全保障、生活の安定を考える上では最優先事項だといえる。ここでフツとツチの意識が利用される危険性もあるからである。現実にはフツとツチが同等の援助を受けているわけではないことは指摘されているが、政

府の共存姿勢の浸透、農業技術の改善、換金作物への移行、比較的裕福な農民による庇護、といったことが優先されるべきであろう。

5. 私見

大虐殺から10年を経たが、ルワンダが今もなお脆弱な国家であることは、独裁体制による反対派への抑圧からも容易にわかることである。難民、そして土地というファクターが重要である以上、RPF政府も、そして世界もまずルワンダ国民の最低限の生活の保障に注目すべきであろう。過去のアフリカの構造調整は国ごとの差異を考慮に入れなかったためにアフリカ諸国の反感を買ったが、アフリカ諸国自身も自国の問題を強く認識し、援助をより効果的に運用する能力が求められているように思う。グローバル化の中でますます周縁化の度を強めているアフリカにとっては、わずかな波紋でさえも巨大な波に増幅される。国家としてのセーフティネットの役割として、帰還難民とルワンダ国民との関係の安定化、そしてフツ、ツチを呼び起こさせない秩序の維持が重要ではないだろうか。

参考文献

- ・高根 務編「アフリカの政治経済変動と農村社会」アジア経済研究所, 2001
- ・武内 進一編「現代アフリカの紛争-歴史と主体-」アジア経済研究所, 1999
- ・Richard Dowden “COMMENT: THE RWANDAN JENOCIDE: HOW THE PRESS MISSED THE STORY. A MEMOIR” , African Affairs, April 2004
- ・Africa Research Bulletin, March 1st-31st , 2004
- ・小田 英郎「アフリカ」自由国民社, 1999
- ・高山 博「知とグローバル化」勁草書房, 2003
- ・フィリップ・ゴレーヴィッチ「ジェノサイドの丘」WAVE出版, 2003
- ・「世界の紛争」, 「月刊みんぱく編集部」, 河出書房新社, 2003
- ・サミュエル・ハンチントン「文明の衝突と21世紀の日本」集英社新書, 2000
- ・宇佐美久美子「アフリカ史の意味」山川出版社, 1996
- ・園田義明「アメリカの世界地図」講談社現代新書, 2004
- ・“Backing Winners” Newsweek, June 7th, 2004
- ・「カラシニコフ 銃・国家・ひとびと」January 13th ~April 8th , 2004

ホームページ

- ・次世代情報都市未来「ルワンダ大虐殺と国連」March 28th , 2004
- ・外務省